

日本人学生と留学生の防災に対する意識について

——アンケート調査の分析——

轟 木 靖 子
高 橋 志 野
山 下 直 子

1 はじめに

本研究は、外国人住民の防災について、地震に対する備えの観点を中心に、日本人学生と留学生へのアンケート調査の結果の分析をもとに考察するものである。

日本で生活する外国人の数は、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災の時期に一時的に減少したものの、ここ数年は再び増加の傾向にある。法務省の統計によると、平成29（2017）年6月末における在留外国人数は247万1,458人で、前年末に比べ、8万8,636人増となり、過去最高となった。これは、ほぼ同時期（2017年8月）の日本の人口1億2,659万人（総務省統計による）の2パーセント近くにもなり、日本に生活する人の50人に1人が外国人ということになる。

いっぽう、日本は地理的に地震がおりやすく、2011年の東日本大震災以降は地震だけでなく、地震にもなっておこる津波や、二次災害にも目が向けられるようになっていく。とくに、四国は南海トラフ巨大地震（南海トラフ沿いにおいて、科学的に想定しうる最大規模の地震）の想定震源域であり（気象庁HPによる）、地域住民が協力して防災・減災に取り組む姿勢が望まれる。

本研究では、轟木・高橋・山下（2017）で四国地域に住む外国人を対象に実施した防災に関するアンケート調査から、とくに「地震に対する普段からの備え」に焦点を絞り、同様の内容で日本人学生におこなった調査の回答と比較し、分析・考察をおこなう。地域の防災を考えるうえで、外国人住民の視点は欠かせないものであり、日本人と外国人の意識の違いを明らかにすることで、今後の防災を考える重要なヒントを得ることが出来ると思われる。

なお、本稿で扱う「外国人住民」とは、正確には日本で生活する非日本語母語話者であり、かならずしも国籍が外国とは限らないが、本稿では紙面の都合上「外国人住民」としている。

2 調査の概要

2.1 調査方法および調査対象者

轟木・高橋・山下（2017）および本稿で実施した調査は日本人も外国人も四国に在住する者を対象としており、質問紙を配布し記入してもらったものを回収する方法でおこなった。一部外国人回答者からはメール添付で回答データを送付してもらっている。

2.2 調査時期および被調査者

2.2.1 外国人回答者について

四国で生活する外国人を対象に、地震に関する用語の理解、および避難等に関する災害時の知識等を尋ねるアンケートを作成し、実施した。調査時期は2016年12月から2017年1月、四国各県の大学、高等学校、外国人住民支援関係団体等に依頼し、留学生、教員、地元の日本語教室等に通う社会人等を対象に紙媒体の調査票を配布し、記入してもらった後回収した。全回答数は192名になったが、今回はこの中で中国・韓国出身の10代から20代の留学生（大学および高校）を中心とした46名に絞って分析をおこなった。内訳は以下のとおりである。以下、「留学生」とする。

高知県	中国	6人	(男性6 女性0)
愛媛県	中国	19人	(男性3 女性16)
	韓国	9人	(男性4 女性5)
徳島県	中国	8人	(男性2 女性6)
香川県	中国	3人	(男性0 女性3)
	韓国	1人	(男性1 女性0)

2.2.2 日本人回答者について

香川大学教育学部の学生1年生から3年生51人に、防災に関する知識や意識を中心に尋ねるアンケートを作成し、実施した。調査時期は2017年12月から2018年1月である。回答時間は平均15分程度であった。以下、「日本人学生」とする。

2.3 調査の内容

2.3.1 留学生対象の調査

質問項目は以下のとおりである（注1）。今回の分析・考察は主として（F4）（F5）（F6）を中心におこなった（注2）。

（F1）回答者について

名前、年齢、性別、国籍、母語、来日時期

（F2）地震、津波、避難、危険 という日本語を知っているか。

→はい、いいえ で回答

（F3）地震を知っているか、地震にあった経験があるか。

→以下の選択肢から一つ選んで回答

- (a) 地震にあったことがある（日本で／日本以外で）
- (b) 地震にあったことはないが、地震を知っている
- (c) 地震について聞いたことがあるが、よくわからない
- (d) 地震について聞いたことがない、何もわからない

(F4) 自分の家の近くの避難場所を知っているか。

→はい、いいえ で回答

(F5) 地震に備えて普段からしておくべきことを知っているか。

→はい、いいえ で回答

→「はい」の場合は、その内容を具体的に記述。実際にしているものにチェック(✓)をつける

(F6) 大きな地震があった場合に一番心配なことは何か。

→自由記述

(F5) (F6) の自由記述については、内容を整理して項目を分け、集計をおこなった。

2.3.2 日本人学生対象の調査

質問項目は以下のとおりである。

(J1) 回答者について (調査日は調査実施者が記録)

年齢、性別

(J2) 自然災害や防災についての関心度

「関心が高いほうだと思う」「平均的だと思う」「あまり関心がない」から一つを選択

(J3) 地域の防災を考えると、とくに重要だと思うこと →複数選択可

(a) 地域の防災時の危険箇所について知っておくこと

(b) 普段から隣近所とコミュニケーションを取っていること

(c) 避難所の場所や避難経路を知っていること

(d) 一人暮らしのお年寄りや小さい子どもなど、自力で避難できない人の情報や状況を知っておくこと

(e) 外国人など、日本語がじゅうぶんでない人の情報や状況を知っておくこと

(f) 自治会活動等とおした避難訓練に参加すること

(J4) 自宅にいちばん近い避難所を知っているか

→「知っている」「知らない」どちらかに○。

(J5) 地震による被害を少なくするため、普段からしておくべきことを知っているか。

→「はい」「いいえ」のどちらかを選択、「はい」の場合は具体的に内容を記述。

実際に自分がしているものがあれば、○で囲む。

(J6) 大きな地震にあったときに、最も心配なこと (自由記述)

(J5) (J6) の自由記述については、内容を整理して項目を分け集計をおこなった。

2.4 調査結果

2.4.1 日本人学生みの質問項目の結果

2.4.1.1 自然災害や防災についての関心度 (J2)

最も多かったのは「平均的だと思う」で、51名中37名で72.5パーセントであった。しかし、回答の内容については、今回の調査の範囲では、「高いほうだと思う」6名(11.8%)、「あまり関心がない」8名(15.7%)と差はそれほど見られなかった。

2.4.1.2 地域の防災を考えると、とくに重要だと思うこと (J3)

○をつけた人数が多かったのは、(c)の「避難所の場所や避難経路を知っていること」で51名中47名(92.2%)、次いで(a)の「地域の防災時の危険箇所について知っておくこと」の43名(84.3%)の二つであった。(b)「普段から隣近所とコミュニケーションを取っていること」、(f)「自治会活動等とおとした避難訓練に参加すること」はいずれも約半数前後、さらに(d)「一人暮らしのお年寄りや小さい子どもなど、自力で避難できない人の情報や状況を知っておくこと」(e)「外国人など、日本語がじゅうぶんでない人の情報や状況を知っておくこと」はいずれも約三分の一程度にとどまり、いわゆる社会的弱者と呼ばれる人たちに対する意識がやや低い傾向が明らかになった(表1)。

2.4.2 日本人学生と留学生の比較

2.4.2.1 自宅近くの避難所について (J4, F4)

日本人学生は51人のうち、33人(64.7%)、留学生は46人中37人(80.4%)が「知っている」を選んでいた。ただ、これは日本人学生に対しては「自宅近くの避難所」としているため、公に定められた避難所、という意味になるが、留学生用の調査では「どこへ逃げるか知っているか」という表現になっているため、いわゆる公的な避難所とは別に個人で想定している場所も含まれると考えられる。

2.4.2.2 地震による被害を少なくするために普段からしておくべきこと (J5, F5)

まず、「知っている」「知らない」について見ると、日本人学生は「知っている」33人(64.7%)、「知らない」18人(35.3%)、留学生は「知っている」「知らない」はどちらも23人ずつで半々となった。「知っている」回答者には、その内容を記述してもらったが、日本人学生でいちばん多かったのは、「家具の固定」22人(43.1%)、次いで「防災用品の準備」10人(19.6%)、「避難所・避難経路の確認」7人(13.7%)であった。留学生の場合、「知っている」と回答した23人のうち、「机の下に入る」等の地震が起きてからの行動について書いた回答者が10人おり、質問の意味が通じにくかったようであった。意味を理解したうえで書かれたものでは、「防災用品の準備」と「水や食料の準備」が7人(15.2%)ずつで最も多く、家具の固定を答えた者は今回の調査では見られなかった(表2)。

2.4.2.3 大きな地震が起きたときに最も心配なこと (J6, F6)

日本人学生で多かったのは「家族や友人との連絡手段があるか」で51人中16人(31.4%)、次いで「自分や家族、友人の生命の危険」で10人(19.6%)であった。留学生で多かったのは「自分や家族、友人の生命の危険」で15人(32.6%)、次いで「津波の心配」で7人(15.2%)、「家族や友人との連絡手段があるか」の5人(10.9%)となった(表3)。少数ではあるが、日本人学生も留学生も「避難可能か」という回答もあったほか、留学生では余震、お金、食料に関する不安を答えたものもあった(表3)。

表1 地域の防災を考えると、とくに重要だと思うこと (J3)

(n=51)

項目	選択者数 (%)
避難所・避難経路	47人 (92.2%)
地域の危険箇所	43人 (84.3%)
隣近所とのコミュニケーション	27人 (52.9%)
自治会等の避難訓練	23人 (45.1%)
お年寄りや子どもの情報や状況	18人 (35.3%)
外国人の情報や状況	17人 (33.3%)

表2 地震に対する普段からの備え (J5, F5)

	日本人学生 (51人)	留学生 (46人)
家具の固定	22人 (43.1%)	0人
防災用品の準備	10人 (19.6%)	7人 (15.2%)
避難所・避難経路の確認	7人 (13.7%)	2人 (4.3%)
水・食料の備蓄	4人 (7.8%)	7人 (15.2%)
家族との相談	4人 (7.8%)	0人
高い所に物を置かない	2人 (3.9%)	0人
応急処置法を知っておく	1人 (2.0%)	1人 (2.1%)
ガラスへの対処	1人 (2.0%)	0人
建造物の耐震対策	1人 (2.0%)	0人

表3 大きな地震が起きたときに最も心配なこと (J6, F6)

	日本人学生 (51人)	留学生 (46人)
連絡 (家族、友人等)	16人 (31.4%)	5人 (10.9%)
生命 (自分、家族、友人等)	10人 (19.6%)	15人 (32.6%)
家の倒壊	8人 (15.7%)	5人 (10.9%)
避難所の安全	4人 (7.8%)	0人
避難可能か	4人 (7.8%)	3人 (6.5%)
的確な判断ができるか	4人 (7.8%)	1人 (2.1%)
地震後の生活	3人 (5.9%)	1人 (2.1%)
洪水・土砂災害	2人 (3.9%)	1人 (2.1%)
火災	2人	1人 (2.1%)
津波	1人 (2.0%)	7人 (15.2%)
ライフラインの復旧	0人	0人
正確な情報収集	0人	0人
お金	0人	3人 (6.5%)
余震	0人	2人 (4.3%)
食料	0人	2人 (4.3%)
家に孤立	0人	1人 (2.1%)
就寝中	0人	1人 (2.1%)
子どもとの避難	0人	1人 (2.1%)
救助までの時間	0人	1人 (2.1%)

3 考察および今後の課題

日本人学生の防災意識としては、避難所や避難経路の確認や危険個所の認識等については重要視しているが、地域コミュニティとの関係づくりや、いわゆる社会的弱者と言われる人に対する意識がやや低い結果となった。個人レベルではなく地域全体の防災を考えることが、結果として大きな被害を防ぐことになる。自分の生活している地域に目を向けることの重要性について、今後理解を深められるようにする機会をもうける必要がある。

また、普段からの備えとしては、「家具の固定」が最も多かったとはいえ半分には満たず、さらに実際にそれを実行していると答えた者は4人(7.8%)に過ぎなかった。轟木・山下(2016)でも考察したが、最近では地域コミュニティのつながりが弱くなっている中、学生の中には同じ日本人同士であっても普段の仲間と異なる属性の人とのコミュニケーションを苦手とする者もあり、災害時の安全を考えるうえではネックになるように思われる。

留学生については、入学時に防災に関する指導を受けるものの、日本で初めて地震にあったという学生も少なくなく(轟木・高橋・山下(2017)、轟木・山下(2017))、普段からしておく準備ということ自体に考えが及ばない傾向があることが明らかになった。また、その準備については防災用品や食料や水の備蓄に関するものが多く、家具の固定、あるいは避難所や避難経路の確認についてはほとんど知られていないことが明らかになった。留学生も含め外国人住民も、同じ母語話者で固まることなく、日本人の地域住民と日々関わるのが災害時には大きな力となることを知っておく必要がある。

また、防災に関する知識という点では、家具の固定等、部屋の中で物が落ちたり倒れたりすることの危険性や、公的な避難所とその避難経路について外国人住民に理解してもらう機会を作る必要がある。

災害時にどれだけ被害を少なくするかは、個人レベルにとどまらず、地域レベルで普段から防災意識を高めることが重要である。避難所では普段話をしない人ともコミュニケーションを取る必要性もあり、これは母語を問わず関係する。今回の調査結果を生かし、日本人も外国人も地域に目を向けることによって、災害時の被害をできるだけ少なくできるよう、今後有効な方策について検討をすすめたい。

注

- 1 調査はやさしい日本語ほか英語、マレーシア語、インドネシア語、フィリピン語で作成した。今回の分析対象はやさしい日本語による調査票の回答の一部である。
- 2 (F2)(F3)については、轟木・高橋・山下(2017)、轟木・山下(2017)を参照。

付記 本研究は平成28年度女性研究者研究活動支援事業(連携型)における共同研究プロジェクト「四国における外国人住民災害時支援のあり方についての研究」(研究代表者・轟木靖子)、およびH29-H32科学研究費補助金基盤研究(C)「地域防災・減災のための『やさしい日本語』の教育と普及に関する研究」(課題番号17K12613研究代表者・轟木靖子)の研究成果の一部である。

謝辞 調査に御協力いただいた皆様に感謝いたします。

引用文献

轟木靖子・山下直子(2016)「災害時における外国人住民の防災についてー学生インターンシップ活動の分析ー」『香川大学教育総合実践研究』第33号, 135-140.

轟木靖子・山下直子（2017）「外国人住民の防災について考える - 地域・学校との連携を中心に -」日本語教育学会2017年度四国支部集会（2017.12.16, 愛媛大学）

轟木靖子・高橋志野・山下直子（2017）「地域社会で支える外国人住民の防災」日本比較文化学会2017年度中国・四国支部研究会（2017.3.16, 香川大学）

参考URL（最終閲覧日2018年2月3日）

法務省統計「平成29年6月末における在留外国人数について（確定値）」

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00068.html

総務省統計「人口推計（平成29年（2017年）8月確定値, 平成30年（2018年）1月概算値）」（2018年1月22日公表）

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.htm>

気象庁HP「南海トラフ地震発生で想定される震度や津波の高さ」

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nteq/assumption.html>